

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	381頁
対応する 主な課題	<p>○本県は国際交流や協力を通じ、多面的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。</p> <p>○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。</p>		
関係部等	知事公室、子ども生活福祉部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do) (単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進				
1	外国青年招致事業	212,553	順調	○学校の要望や状況を配慮した上で、県立高校60校を配置校42校、訪問校12校に分け、49名の外国語指導助手の配置・訪問を行った。(1)
2	中学生英語キャンプ	1,136	順調	○小学校外国語活動の導入に伴い、小学生も対象としたうえで、英語宿泊体験学習を実施した(各地区小中学生50名×6地区、計300名)。(2)
3	県内体験交流推進 (英語立県沖縄推進戦略事業)	371	順調	○国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校(訪問校12校)へ国際交流員を派遣した。その中でも積極的に遠隔地域(北部地区5校)への派遣を行った。そのうえで、異文化の紹介や沖縄移民に関する授業を実施し、国際理解の向上を図った。(4)
4	国際交流員による異文化理解促進	—	順調	
○実用的な英語能力の育成				
5	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業)	4,500	順調	○英検合格者増加に向けて、県立高校21校、約5千名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施した。受験をした学校を対象として、フィードバック説明会を開催したうえで、客観的な英語力の把握と実施校におけるその後の英語指導への方向性を示した。(5)
6	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業)	1,114	順調	
○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
7	国際性に富む人材育成留学事業	146,438	順調	○高校生70名を1年間、大学生等25名を6か月から2年間課程で、アメリカ、欧州等へ派遣した。(7)
8	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	34,726	順調	○派遣先で研修内容に差異が生じないように、十分調整を行い、研修内容の均一化を図った。そのうえで、アメリカの州立大学へ高校生48名を派遣し、大学生活を体験させ、引率教諭5名も英語教授法等の授業を受講した。(8)
9	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	12,441	順調	
10	中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	6,366	順調	○理系高校の生徒25名をオーストラリアに派遣し、研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して、理系分野の人材育成の基礎作りを図った。(9)

様式2(施策)

11	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	2,173	やや遅れ	○離島参加希望者の負担軽減を図るため、離島地区での面接試験が実施できるようにした。そのうえで、沖縄県高校生をハワイ州へ派遣するとともにハワイ州高校生の受け入れを行い、平和学習等を行った。ハワイ州からの受入生徒数が計画値25名に対し12名だったため、やや遅れとなった。(11)
12	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	2,110	順調	○芸術分野で活躍する高校生を海外へ派遣し(書道:台湾へ20人派遣、音楽、美術・工芸、郷土芸能:シンガポールへ59人派遣)、文化交流を行った。(12、13)
13	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	13,133	順調	○アジア各国から28名、県内から13名、県外から13名の合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成25年8月の約3週間、環境問題をテーマとしたプログラムを実施した。(14)
14	アジアユース人材育成プログラム	58,110	順調	○県内の若者及び海外県系人子弟(計32名)が平成25年8月の約1週間、沖縄の文化、歴史、自然等を学びながら交流した。また、県内の学生7名を平成25年8月の約2週間、ペルー沖縄県人会宅に派遣した。(16)
15	海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業)	1,607	順調	○県内の大学等に資料を送付する等、参加募集や事業報告会の周知を図った。そのうえで、内閣府主催の青少年国際交流事業として、県内2名の青少年が国際交流に参加した。(17)
16	次世代ウチナーネットワーク育成事業 (一部)	16,476	順調	
17	内閣府青年国際交流事業派遣	66	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 中高生の英検取得者数 (年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,520人 2級:1,043人 (25年)	3級:3,000人 2級:650人	3級:995人 2級:506人	—
状況説明	平成25年度の中高生の英検取得者数は、3級が995人増、2級が506人増となり、基準値から順調に推移しており、平成28年度の目標値を達成することができた。今後も取組を推進し、英検取得者数の更なる増を図る。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	50人 (25年)	75人	増減なし	—
状況説明	平成25年度の英検準1級取得者数は基準値の50人から増加していないが、平成28年度目標値を達成できるよう、引き続き、英検受験の推奨を行い、取得者増を目指す。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
状況説明	受入先の対応状況も踏まえ、平成25年度の海外留学・交流派遣者数は297人となった。海外留学・交流派遣者数は、平成23年度:124人、24年度:272人、25年度:297人、26年度:340人予定、27年度以降:340人予定と推移していることから、平成28年度目標値1,494人は達成できる見込みとなっている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	10人 (23年)	73人 (24年)	79人 (25年)	↗	—
学校訪問授業回数(国際交流員による異文化理解促進)	13校 (24年)	12校 (25年)	—	→	—

アジアユース人材育成プログラム参加人数	48人 (23年)	54人 (25年)	—	↗	—
内閣府青年国際交流事業の実績	応募8名 中間合格8名 二次合格5名 (23年度)	応募4名 中間合格3名 二次合格2名 (24年度)	応募7名 中間合格6名 二次合格2名 (25年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

- ・外国青年招致事業については、高等学校新学習指導要領では、外国語科の「コミュニケーションを養う」という方針の下、授業において言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)することが求められている。目標達成のためには、英語等を母国語とする外国語指導助手(ALT)の活用が不可欠であり、有効活用についての更なる研究が必要である。
- ・外国語指導助手(ALT)は、外務省が外国での募集、選考事務を在外公館を通じて行うため、選考段階で本県の意向を反映できないのが課題である。そのため、任用後に指導力向上を図る必要がある。
- ・離島配置の外国語指導助手(ALT)に対する生活面での支援や、各学校の実情に合わせた授業展開の工夫の情報を共有する必要がある。
- ・「新学習指導要領」の「英語の授業は英語で行うことを基本とする」ことに向けての、外国語科教員の語学力の向上が必要である。
- ・国際交流員による異文化理解促進について、日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、県内では県でのみ行っており、当該活動を理解・推進するため離島を含めて各市町村へ働きかけ、当該事業のPRを行う必要がある。また、北部地域への派遣は増えているものの、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面での制限もあり、離島地域への派遣が困難な傾向にある。離島は、外国人とふれあう機会が少ない児童・生徒が多いことから、より交流員の学校訪問が貴重だと考えられる。

○実用的な英語能力の育成

- ・英語能力判定テストを実施した学校における英検の受験率、合格率の検証を行う必要がある。高等学校については、年度ごとに実施対象校が異なるため、各学校における傾向の把握と実施後の変容について調査を行う必要がある。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

- ・海外派遣等では、現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するためには、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地大学での英語教授法の内容理解をより深めるため、事前研修時に現地での講義内容についてのレクチャーが必要である。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(ハワイ州との派遣交流事業)については、参加者の自己負担が他の事業と比して多いため、参加者負担の軽減を検討する必要がある。
- ・アジアユース人材育成プログラムについては、県民と事業参加青年たちとの交流の機会が少ないことが課題となっている。
- ・次世代ウチナーネットワークの育成については、事業への参加者数が安定して増加するなど、順調に次世代の担い手の育成が図られているが、参加者の継続的なネットワークを構築するため、同窓会等を開催し、事業終了後も交流する機会を作る必要がある。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、国際的視野と国際感覚を持つ青少年の育成が求められるため、短大、大学、専修学校等と連携し、事業の更なる周知を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

- ・派遣交流先については、治安等を考慮し、必要に応じて国や地域の選定を見直していく。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(ハワイ州との交流派遣事業)については、ハワイ州からの受入人数が計画値に達しなかったが、日中・日韓関係の緊張や朝鮮半島情勢など北東アジアの国際情勢の影響によるものとみられる。国際情勢に左右されず、ハワイ州からの受入人数を確保できるように対策を講じる必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

- ・外国青年招致事業については、新規招致の外国語指導助手(ALT)のオリエンテーションや指導力向上研修会において、学校の実情に合わせた効果的な授業事例に関するワークショップを設定し、外国語指導助手(ALT)の指導力向上を図る。
- ・外国語指導助手担当者連絡協議会や指導力等向上研修会において、新学習指導要領に対応するためのワークショップを充実する。
- ・外国語指導助手(ALT)への生活面での支援については、カルチャーショックや人間関係の問題等についてのカウンセリング等、サポートシステムの機能を充実させることに加え、各種研修にて情報提供を行う。
- ・各学校において外国語指導助手(ALT)とのチームティーチングに向けての事前打ち合わせを充実するなど、外国語指導助手(ALT)とのコミュニケーションの機会を増やす工夫を促すことで、英語担当教員の語学力向上を図る。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、市町村の国際交流関係部署、教育委員会等にも働きかけ、国際理解教育の必要性や活用に意欲的な市町村の増加を図る。離島等遠隔地の訪問は、実施主体である国際交流・人材育成財団に予算措置等の検討を行うよう働きかける。

○実用的な英語能力の育成

- ・英語能力判定テスト実施校に対してフィードバック説明会を実施する。平成26年度で60校すべてに対して能力判定テストの実施が完了するので、次年度以降のテスト実施対象校とテストの持ち方について検討をしていく。フィードバック説明会では、テストの実施データ(全体)の説明と、参加地区の各学校のデータ分析を行い、分析結果を基に学校指導へどのようにつなげていくのか講演を行い、生徒の英語能力向上へつなげる。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

- ・海外派遣等については、効果的な学習ができるよう事前研修での語学関係の授業内容や時間を工夫するとともに、生徒自身が今後の進路につなげるための事後研修を検討・実施する。
- ・派遣先国については、交流先の治安等に配慮し、より安全に交流を実施できる国を選定する。
- ・沖縄県海外雄飛プロジェクト(ハワイ州との交流派遣事業)については、国際情勢に配慮することに加え、受け入れ事業のプログラムをより魅力的な内容にする等の対策を講じて受入参加者の数を増やすように努める。またプログラム内容を見直す等の対策を講じることで、本県参加者の自己負担の軽減が可能かどうかハワイ州と協議する。
- ・アジアユース人材育成プログラムについては、県内民間団体等の実施する活動に、当該事業参加青年を参加させるなど、民間との交流の場を創出し、民間団体等の国際交流・協力意識啓発を図る。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、事業終了後、定期的に卒業生の同窓会を開催するなど、事業の各卒業生の相互交流を推進することにより、ネットワークの継続を図る。
- ・内閣府青年国際交流事業への参加促進を図るため、短大、大学、専修学校等を通じて学生への周知を図る他、テレビやラジオ等の様々な媒体の活用や各企業団体等への周知を行うなど、効果的な広報活動を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進		実施計画掲載頁	383頁
対応する主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 ICT活用環境整備	345,146	順調	○県立高等学校及び特別支援学校59校を対象に、教育用コンピュータ1,978台をレンタルリース方式(5年)により更新整備した。(1)	
2 県立学校インターネット推進事業	17,886	順調	○久米島地域の光通信サービスが提供されたことや学校からの要望も踏まえ、県立学校の8回線(八重山4校、宮古3校、久米島1校)を超高速回線へ移行した。(2)	
3 ICT教育研修	491	順調	○受講者アンケートに基づき、参加型ワークショップによる言語活動充実の講座においては、発問の仕方や児童生徒の発表方法、実践事例の紹介等、講座内容の充実を図ったうえで、教員のICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(56講座)を実施した。(3)	
4 情報教育の充実	—	順調	○各学校において、授業をとおした企業連携や、インターンシップでの情報関連企業の開拓等、進路選択を広げるため取組を実施した。そのうえで、情報教育中心校2校(未来工科校等学校、名護商工高等学校)において、ICT関連資格の取得を促進するなど、情報技術者の育成を図った。(4)	
5 ITアイランド推進事業	50,106	順調	○企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを44回開催した。(5)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	312人 (25年度)	400人	△17人	—
状況説明	専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を習得させ、「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成24年度は329人、平成25年度は312人となっており、17人の減となっているが、資格取得対策講座等の一層の充実を図り、平成28年度の目標達成に努める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.4人 (23年3月)	6.2人 (24年3月)	6.0人 (25年3月)	↗	6.5人 (25年3月)

様式2(施策)

超高速インターネット接続率	71.7% (23年3月)	75.4% (24年3月)	86.7% (25年3月)	↗	77.6% (25年3月)
授業でICTを活用できる教員の割合	74.5% (23年3月)	77.4% (24年3月)	79.5% (25年3月)	↗	67.5% (25年3月)
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	未集計 (25年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	9,818人 (24年度)	15,242人 (25年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数	21,758人 (23年)	23,741人 (24年)	24,869人 (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・ICT活用環境整備については、ICTを活用した21世紀にふさわしい授業を展開していく上で、国の実証研究の動向やニーズ、他県の整備状況等の調査を行う必要がある。
- ・県立学校インターネット推進事業において、現在、県立学校77校のネットワーク回線は3つの通信業者と契約を結んでいるが、新規サービスの状況や通信回線速度の超高速化等を注視しながら、新たにネットワーク構築を見直す必要がある。
- ・ICT教育研修については、「教員のICT活用指導力向上」の充実のため、教育情報化推進講座の内容を校内研修で伝達講習できる内容に見直すとともに、情報セキュリティ及びモラルに関する講座の充実も図る必要がある。
- ・情報教育の充実について、専門教科としての情報教育は、指導する教員自身が専門知識を常に向上させるとともに、学校現場の機器等の学習環境を整備し、専門教科を学ぶ生徒に対する教育及び習得技術の質の保証を図る必要がある。
- ・ITアイランド推進事業については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・ICT活用環境整備については、「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において、ICTを活用した21世紀にふさわしい授業の在り方として、これまでの一斉学習に加えて、個別学習及び協働学習を行うためにも、コンピュータ教室の更新整備にとどまらず、先進的なICT環境整備(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)の計画的な整備の推進を行う必要があるとされている。
- ・県立学校インターネット推進事業について、名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・ICT活用環境整備については、国のフューチャースクール及び学びのイノベーション事業を実施している実証研究校である宮古島市立下地中学校の3年間の研究成果や佐賀県のタブレット端末の導入事例を収集・整理し、時代の進展に対応した、授業における先進的なICT環境整備(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)の計画的な整備の推進を検討していく。
- ・県立学校インターネット推進事業については、学校現場における回線状況の実測やアンケート等で現状を確認しながら、県内各地域における光通信サービスの提供及び整備状況や学校の現状を把握し、地域の整備状況に応じて超高速回線への移行を推進していく。
- ・ICT教育研修については、引き続き、ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座を開設するとともに、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育の研修内容の充実を図る。また、情報セキュリティ及び情報モラルに関する講座については、警察や通信事業者などの外部機関とも連携を図りながら、講座資料の作成を行う。
- ・情報教育の充実について、教員の「情報教育」指導力の向上を図るため、関連企業、大学、専門学校等において教員の研修機会を設けるとともに、専門のエンジニアや専門学校等からの外部講師の積極的活用を教育課程の中に位置づけ、継続的に取り組む。
- ・ITアイランド推進事業における講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		実施計画掲載頁	385頁
対応する 主な課題	<p>○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。</p>			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○理数教育の充実				
1	沖縄科学技術向上事業	4,432	順調	○「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、計画値20校に対し、離島を含む19校が参加した。また、代表者8名を選考し全国大会(兵庫県)へ派遣した。(1、2)
2	「科学の甲子園全国大会」への派遣	—	順調	○NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成し、前年より17人増加の22人派遣するとともに、出前講座を前年より42回増加して52回開催し、約3,800人(親等を含む)が科学に関する出前講座等に参加した。(3)
3	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	69,467	順調	○指定校の取組成果を普及するため、理数科設置校等から担当者の連絡協議会を開催するとともに、文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして、県立球陽高等学校の研究、教育課程開発が開始された。(4)
4	スーパーサイエンスハイスクールの指定	—	順調	○オーストラリア・ビクトリア州へ高校生25名を派遣し、研究機関等の訪問、現地の高校・大学等での授業参加を通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。(5)
5	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	12,441	順調	

○競技力向上対策					
6	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	1,500	順調		○国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。また、九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。(6)
7	国民体育大会等派遣事業	107,291	順調		○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。(7)
8	沖縄県体育協会活動費補助	81,677	順調		○学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費の補助のため、中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付した。(9)
9	学校体育団体活動費補助	37,770	順調		
10	競技力向上対策事業費	48,290	順調		
○文化芸術人材の育成					
11	青少年文化活動事業費	8,924	順調		○県高等学校文化連盟への補助を通して、長崎県で開催された全国高等学校総合文化祭等、延べ66件の県外大会へ1,046人派遣した。(11)
12	伝承者養成・技術錬磨	4,097	順調		○組踊伝承事業については、養成者数が過大で実技研修の効果的に実施されていなかったため、保存会に助言し、規模の縮小等が検討された。そのうえで、国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、1,327人に対し実施した。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	98件 (24年)	50件	54件	—
	状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して54件の増加となっており、H28年度目標値を達成できる見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	17.7% (25年度)	20%	3.9ポイント	20% (23年度)
	状況説明	理系進学者の割合(理系進学者/大学進学者)については、H24:570名(13%)、H25:545名(12.1%)、H26:764名(17.7%)と順調に伸びている。平成28目標値の20%達成に向けて、引き続き取り組む。				

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	20名/年 (25年)	28名/年	△3名	—
	状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行う。入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄科学グランプリ参加校数	14校 (23年)	12校 (24年)	19校 (25年)	↗	—
国民体育大会男女総合順位	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
国、県指定無形文化財伝承者養成人数	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	1,327人 (25年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○理数教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」について、離島の県立高校から参加する場合は旅費等の課題がある。また、参加チームの増加により競技会場等の規模が限界に近い。 ・沖縄サイエンスキャラバン構築事業では、科学に関する出前講座について、これまで中北部を中心に実施したことから、南部における開催実績が少ない状況であり、平成26年度は南部を中心に受入者のニーズ(内容、日程等)に対応した調整を行い充実を図る必要がある。 ・スーパーサイエンスハイスクール指定校(球陽高等学校)の新たな取組成果や先進的な取組について、他の高等学校へも普及を図る必要がある。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学に関する研修内容の充実を図る必要がある。 <p>○競技力向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルの選手育成事業において、これまでの一貫指導システムは輪番制を採用しているが、各競技団体の取組に対しばらつきがあり、一貫指導体制が整っていない状況下で選考しても、その効果が得られないため、今後は選考方法についても検証を行なう必要がある。 ・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、国民体育大会における男女総合成績30位を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには継続的な選手強化、特に少年種別の強化が必要である。また、成年種別についても少年種別との比較で競技得点が縮まりつつあるとはいえ、大幅に得点の低いことから、強化を図る必要がある。また、成年、種目別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから「ふるさと選手制度」を各競技団体をも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。 ・学校体育団体活動費補助については、各学校における体力向上のための取組を促進するとともに、高体連においては、強化指定校と別に、競技人口が少ない種目への手立てを図る必要がある。 <p>○文化芸術人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年文化活動事業費について、高校生の文化活動にかかる県外大会派遣は、高いレベルでの発表の場を継続的に確保し、生徒の向上心を高める必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○理数教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄サイエンスキャラバン構築事業に関して、離島地域においては、教育現場において科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足しているとともに、離島の規模等により地域連携の取り組みに違いが見られる。 <p>○競技力向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県体育協会活動費補助において、県体育協会と連携しこれまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業の展開が必要である。 ・児童生徒の運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題であり、運動習慣の二極化傾向等が運動嫌いの生徒の増加や運動部活加入状況に反映されていると推測される。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○理数教育の充実

- ・「沖縄科学グランプリ」について、離島地区の高校の参加を促すため、運営費と生徒旅費の一部の支援を日本科学振興財団(JST)に申請し、離島生徒の旅費を確保することによって、より多くの学校の生徒に参加を促す。また、グランプリ開催会場の課題については、1校あたりの出場チーム数に上限を設ける等、運営方法を検討する。
- ・沖縄サイエンスキャラバン構築事業において、学外活動では、これまでの中・北部地域での実績を踏まえ、南部地区において出前講座を開催するとともに、単独の学童施設だけではなく、地域の関係団体が連携し、公共施設を活用した広域的な出前講座等を開催する。離島地域においては、教育環境等の実情により小規模、中規模、大規模離島に類型化して重点地区を定めて出前講座を開催するとともに、類型化した地域での持続可能に向けた課題等を整理する。
- ・スーパーサイエンスハイスクールの指定校である球陽高等学校の取組については、球陽高校SSH部が発行している広報誌を他校へ配布するなど、その活動内容を周知する方法を検討するとともに、理数科設置校等の担当者による連絡協議会を開催し、スーパーサイエンスハイスクール取組の普及を図る。また、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会での指導、助言、評価を整理し、今後スーパーサイエンスハイスクールの指定を受ける学校の取組内容に反映させる。
- ・海外サイエンス体験短期研修の事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語教師や東京大学大学院生によるサイエンスイマージョン研修を実施する。また「グローバル社会で活躍する人材」という題で講義を行い、海外で学ぶ積極性を養う。さらに事後研修においては、個人の反省だけではなく、現地で活動を共にしたグループでの反省もを行い、他者の考えを学ぶ機会を設定する。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業において、今後も一貫指導システムの構築を目指し、継続した選手の育成・強化を図るため、今後は輪番制だけでなく県体育協会が各競技団体へ事業実施の可能性について把握し、他の競技力向上対策事業とのバランスも考え改善していく。
- ・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、これまでの競技力向上対策に加え、課題である女子の強化や、成年種別の強化につなげ安定的に30位台の順位確保に努めるため、実績のある女子及び成年種別選手について各競技団体が積極的に選手活動の働きかけをおこなうとともにトレーニング環境についても支援できる対策を模索していく。さらに、実態調査で各競技団体の現状を把握し、必要に応じて競技団体に対してヒヤリングを行うことで、競技力向上に繋がる協力支援をおこなう。また、小・中・高校・一般の各指導者間の連携を図りトップレベルの選手を育成する一貫指導システムの整備、県外から優秀なコーチを招聘し指導者の資質を高めるトップコーチの招聘、中体連6地区において交流試合や強化練習を実施し、優秀選手の発掘及び強化を図るジュニア強化対策、男女都道府県対抗駅伝大会における成績の向上を図るための駅伝競技強化、スポーツ医・科学委員会と連携し、選手をサポートするスポーツ医・科学サポートプログラム等を実施する。
- ・沖縄県体育協会活動費補助において、これまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業を図る必要があるため、平成25年度新規事業の企画提案型競技力向上対策において、効果の分析・検証を行い、より効果的な事業構築を図る。
- ・学校体育団体活動費補助については、学校における運動部活動の活性化・適正化及び児童生徒の体力や競技力を向上させるため、外部指導者の派遣や教師の指導力向上のための研修を拡充するとともに、高体連においては高校強化指定校と別に、競技人口が少ない種目へのサポートを図る。

○文化芸術人材の育成

- ・青少年文化活動事業費について、高校生の文化活動について、県外大会派遣助成への補助を継続し、生徒の負担を軽減することで、より高いステージへの積極的な挑戦を行えるよう予算確保に努めるとともに、高文連への助言指導を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	387頁	
対応する主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成してためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p>			
関係部等	総務部、企画部、保健医療部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備	234,654	順調	○平成25年度は、県立看護大学と県で大学教育の更なる充実に向けて連携会議を実施した上で、高等教育機関として県立看護大学を円滑に運営し、保健医療の向上に貢献する看護職者及びリーダーの育成を図った。(1)
2	県立芸術大学運営・施設整備	220,314	順調	○沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の大学運営全般に関する提言について、学内で審議を重ね、大学運営や施設整備に関する提言への本学の取り組み方針をとりまとめた。(2)
3	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	—	順調	○美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアートマネジメントを学べる環境を整えたうえで、「アートマネジメント概論」を新しく開設し、授業の実施を行った。当事業においては、美術工芸学部及び音楽学部から合わせて74名の受講があった。(3)
4	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	順調	○授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成に反映させた。地域と連携して公開講座(44回)、演奏会(43回)、展示会(28回)等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。(5)
5	教育研究事業費	179,326	順調	○私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費に対し助成を行った。(6)
6	私立専修学校等運営費等支援	40,419	順調	○海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究を実施したことで、国内23機関、国外17機関との研究に向けた連携をスタートすることができた。当該国際共同研究については、ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発の2件を支援した。(7)
7	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)	170,462	順調	

8	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	464,973	順調	○沖縄の生物資源、健康・医療、創薬等の各種テーマに基づき、県内外研究機関・企業等との連携による共同研究を実施した。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行ったことにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図られた。(8)
○地域貢献活動等の促進				
9	県立看護大学における地域貢献	16,100	大幅遅れ	○県立看護大学付属図書館の学生等への利用の他、学外者への図書等資料の閲覧や一人当たり2冊以内で2週間までの貸出を行う等、サービスを実施したが、利用者数は計画値4,600人に対し2,556人にとどまったため、大幅遅れとなった。(9)
10	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	—	順調	○公開講座(34回)、オープンキャンパス(各学部1回)、高校生を対象としたサマースクール(1回)、移動大学(1回)を実施した。(10)
11	地域における研究者の研究成果の情報発信	—	順調	○今まで科学実験教室が開催されていなかった地域(久米島)での科学実験教室の開催や、沖縄科学技術大学院大学の通年のキャンパスツアーや3月に開催されたオープンキャンパスの開催支援(シャトルバス運行や新聞広告の掲載)を行った。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県立看護大学卒業生数(累計)	851人(23年度)	1,009人(25年度)	1,334人	158人	—
	状況説明	県立看護大学の入学定員は80名で、毎年、同数程度の卒業生を輩出し、H28年目標値はほぼ達成する見込みである。				
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人(23年度)	3,098人(25年度)	3,549人(28年度)	289人	—
	状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて256人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。				
3	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58%(22年度)	58%(24年度)	向上	増減なし	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県立看護大学図書館学外利用者への貸出冊数(累計)	6,659冊 (23年)	5,190冊 (24年)	4,961冊 (25年)	↘	—
県内: 沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告: 6大学)	58.7% (23.3月)	65.9% (24.3月)	69.4% (25.3月)	↗	—
OISTオープンキャンパス来場者数	3,000人 (24年)	4,000人 (25年)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○教育環境及び共同研究の充実

・県立看護大学運営・施設整備について、平成25年度の県立看護大学の国家試験合格率は、看護師97.3%、保健師96.0%、助産師100%で全国より高い合格率となっている。国家試験は年1回の実施であり、合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や4年次学生への特別講座の実施、学生の就業意識の向上などさらなる取組が必要である。

・県立芸術大学運営・施設整備については、平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項の主なポイントの①教育の質の向上、②大学運営の改善、③社会の変化に対する対応、適応、④職業観の構築を踏まえ、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されること」や「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性」について行政と連携しながら検討する必要がある。

・国際共同研究拠点構築について、現在、国際共同研究をとおり、海外研究機関との連携が順調に図られてきているが、研究ネットワークの構築に向けては、研究機関同士の更なる連携強化を図る必要がある。

○地域貢献活動等の促進

・県立看護大学における地域貢献については、医学系図書の高さや蔵書数が十分でないことが、学外利用者の減少に繋がったと考えられる。

・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について、平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項を踏まえ、対外的なアピールの強化や産官学連携及び地域連携の充実・強化に努める必要がある。

・地域における研究者の研究成果の情報発信では、国家プロジェクトとして進められる大学院大学(OIST)を応援する、県内産業界(113団体)で組織される沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議は平成25年8月に「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」へ名称変更し、引き続きOISTに関する広報啓発活動や要請活動を進め、またその活動費となる寄付金集めに努める必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○教育環境及び共同研究の充実

・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、カリキュラムの効果を高めるため、学生による授業評価アンケートを検証し、アーツマネジメントはじめ授業に対する学生及び社会のニーズを把握し分析する必要がある。

・私立専修学校等運営費等支援については、本県の大学進学率は全国平均を下回っているが、専修学校進学率は全国平均を上回っており、高校卒業生の進学先として専修学校が大きな役割を果たしており、今後も県内における専修学校へのニーズは高いものと考えられる。

・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業については、共同研究の実施により、多剤性緑膿菌に有効な成分やEPA・DHAなど有用成分を生産する微細藻類が見つかり、研究成果については、企業の事業化やビジネスモデルの成功例となることが期待されている。

○地域貢献活動等の促進

・沖縄県立芸術大学は社会から沖縄の伝統芸能、文化の保持、発展において大きな期待をされている。

V 施策の推進戦略案（Action）

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営・施設整備について、国家試験短答教員の研修会参加や、4年次学生への特別講座の実施、試験対策のできる環境の整備等を行うとともに、進路相談や就職情報の提供など、在学生の就業への意識向上を図り、国家試験合格率100%の達成を目指す。
- ・県立芸術大学運営・施設整備については、沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の提言事項を踏まえ、①新規科目の開設等による教育の質の向上（アートマネジメント概論等）、②外部委員の導入等による大学運営の改善、③地域貢献活動等による社会の変化に対する対応、適応のための地域貢献活動の実施や広報活動の強化、④就職支援、職業関連授業の追加開設等による職業観の構築に取り組む。
- ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、学生による授業評価アンケートを分析し、本学におけるアートマネジメント領域についてのカリキュラム構成及び担当教員数等の教育研究体制を検証し、芸術と社会とを結びつける文化の担い手の育成につなげる。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、平成26年度より専修学校高等課程に対する運営費補助の単価を引き上げ、支援の充実を図る。引き続き学校、関係団体と連携して、専修学校に対する支援のあり方を検討する。
- ・国際共同研究拠点構築については、引き続き、国際共同研究を実施し、研究機関等の連携を強化するとともに、国際シンポジウムなど情報共有の場を設けることで、研究ネットワークの構築を図る。
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業については、引き続き研究マネジメントや共同研究を実施し、研究ネットワークの充実・強化及び企業と研究機関等との交流強化を図る。また、委託先である公益財団法人沖縄科学技術振興センターや、県内大学、ベンチャー企業などの共同研究参加機関と連携して、BioJapanなどのバイオ関連イベントでセミナーを開催するなど情報発信や成果の普及・活用を図っていく

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献については、蔵書内容の見直しを行い、医学分野等の専門の学術図書などの収集、提供について検討を行う。
- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について、ホームページや県の広報媒体等を活用して積極的に外部に発信することにより、外部ニーズ等に係る本学へのフィードバックの機会を増やし、フィードバック情報の分析に基づいた関係機関と連携を通して本学の持つ人的資源を県民に還元する。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、これまで開催している科学実験教室に加え、理系進路を希望する児童、生徒、学生に対する理系人材育成プログラムなど新たな広報活動についてもOISTと協力しながら進める。